

第4次農林水産業元気創造戦略 令和4年度の主な取り組み

【基本戦略1】意欲ある多様な担い手の育成・確保

農業の担い手育成・確保支援プロジェクト(P1) / 専門職大学設置プロジェクト(PJ4)
農業トップランナー育成・発展プロジェクト(PJ5) / スマート農業普及加速プロジェクト(PJ9)
農業経営セーフティネット強化プロジェクト(PJ11)

【基本戦略2】活気あるしなやかな農村の創造

水田農業の低コスト化に向けた基盤整備促進プロジェクト(PJ12)
次世代人材の定着に向けた園芸団地形成推進プロジェクト(PJ13) / 災害等に強い農業・農村づくりプロジェクト(PJ14)
元気な農村(むら)づくり総合支援プロジェクト(PJ16) / 中山間・棚田地域持続的農地保全・振興プロジェクト(PJ17)
持続可能な農業生産推進プロジェクト(PJ19)

【基本戦略3】魅力ある稼げる農林水産業の追求

県産米ブランド化推進プロジェクト(PJ20) / 山形さくらんぼ世界一ブランド強化プロジェクト(PJ23)
野菜・花きの産地・ブランド力強化プロジェクト(PJ29~31) / 地域で支える畜産生産基盤強化プロジェクト(PJ33)
やまがたの和牛増頭・評価向上プロジェクト(PJ34) / 6次産業化推進基盤強化プロジェクト(PJ44)
「おいしい山形」推進プロジェクト(PJ45) / 県産農産物等輸出拡大プロジェクト(PJ49)

【基本戦略4】「やまがた森林ノミクス」の加速化

県産木材安定供給(主伐・再造林)・多面的機能(治山対策)推進プロジェクト(PJ52~55)
県産木材の加工流通体制強化と付加価値向上(PJ56)

【基本戦略5】水産業の成長産業化

持続可能な海面漁業生産基盤整備プロジェクト(PJ59) / 海面漁業の成長産業化に向けた経営基盤強化プロジェクト(PJ60)

【基本戦略1】 意欲ある多様な担い手の育成・確保 【農業経営・所得向上推進課】

(1) 人材育成・確保 ～次代を担い、地域を支える新規就農者と東北・山形の農業を支える高度な人材の育成～

農業の担い手育成・確保支援プロジェクト(PJ1)

【目標指標】

目標指標	現状値 (H29～R2 年度)	R3 実績値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値
新規就農者数 (4年間の累計)	1,354人	357人	720人	1,090人	1,460人

【令和3年度の主な取組状況、評価・課題等】

＜令和3年度の主な取組状況＞

- 動機付け段階、就農準備段階、就農初期段階等各段階に応じた支援の実施
- 県独自事業による経営安定化に向けたソフト・ハード両面からのオーダーメイド型支援の実施
- 国の農業次世代人材投資資金や県独自事業等による就農・定着支援
- 県内で活躍する農業者団体等のPR動画作成を支援し、SNS等により情報発信

＜令和3年度の取組みの評価・課題＞

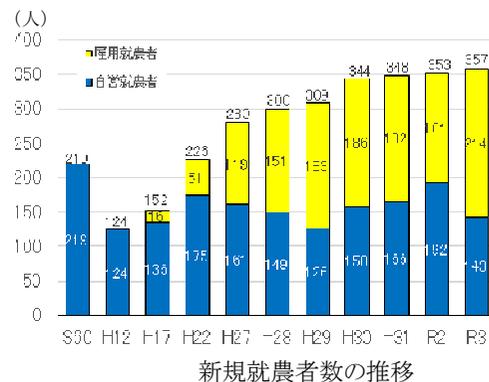
- 新規就農者数は、357人となり目標を概ね達成したが、基幹的農業従事者の減少(年間約1400人)の補完には至っていないため、新規就農者への支援体制の充実が必要
- 地域農業の持続・発展を図るため、多様な担い手の育成が必要であり、併せて、地域の実情に応じた実効性の高い取り組みを継続して支援することが必要
- 新規就農者のうち自営就農者の割合が低いことから、農業研修中及び就農初期段階の生活支援を引き続き行うと共に、農機や施設整備等の初期投資に係る経費の支援が必要

【今後の推進方向】

- 新規就農者を育成・確保するため、関係機関・団体と連携しながら、就農の動機付けから就農、経営安定までの一元的な支援体制を整備
- 新規就農者が活用できる支援策の情報提供及び新規就農者の経営安定に向けた経営力向上支援
- 自営就農者の育成・確保に向けた、就農初期段階での機械・施設等の導入支援の拡充

【令和4年度の主な取組み】

- 山形県農業経営・就農支援センターを開設し、関係機関と連携のうえ、就農相談から経営発展までを一元的にサポートする体制を整備
- 国事業と県独自事業により、新規就農者への機械購入・設備設置等の初期投資経費を支援する事業を拡充
- 就農希望者の農業研修(最長2年)及び就農初期(最長3年間)の生活資金を支援
- 県内で活躍する農業者団体や優良農業法人等のPR動画作成を支援し、やまがた農業支援センターHPのPR動画サイトやSNS等を活用し、山形県の農業の魅力を広く発信



「やまがた農業女子ネットワーク」による本県農業の魅力をPRする動画の配信

(1) 人材育成・確保 ～次代を担い、地域を支える新規就農者と東北・山形の農業を支える高度な人材の育成～

専門職大学設置プロジェクト(PJ4)

【目標指標】《修正案》

目標指標	現状値 (R2年度)	R3 実績値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値
東北農林専門職大学(仮称)の令和6年4月開学	—	—	認可申請	認可	開学 (入学者40人)

【令和3年度の主な取組状況、評価・課題等】

＜令和3年度の主な取組状況＞

- 基本計画検討委員会を2回開催し、令和3年11月開催の委員会において、開学目標時期を令和6年4月とすることを公表
- 大学校舎の実施設計が令和3年12月に完成し、その概要を令和4年1月の県議会農林水産常任委員会で公表
- 専任教員について、実務家教員予定者を県職員の中から選定するとともに、研究者教員予定者の公募を令和3年10月から開始し、選考を実施
- 就農等支援プロジェクトチーム会議を3回開催し、専門職大学の学生の修学支援や卒業生の県内定着に向けた支援策の検討を実施
- 附属農林大学校機能強化プロジェクトチーム会議を3回開催し、農林大学校及びリカレント教育を含めた研修機能に関する機能強化方針最終案を取りまとめ

＜令和3年度の取組みの評価・課題＞

- 東北農林専門職大学(仮称)の令和6年4月開学に向け、基本計画の検討や大学校舎の設計、教員予定者の確保など、概ねスケジュールどおり検討が進んでいる。

【今後の推進方向】

- 令和4年10月に文部科学省への大学設置認可を申請し、令和5年8月に認可を受けられるように準備
- 大学校舎の建設工事など、大学キャンパスの整備を実施
- 専門職大学の運営方法や、条例・規則等の制定、学生募集活動など、開学後の円滑な大学運営に向けて準備を推進
- 学生の修学や就農・就業、学生生活などに対する支援策を準備

【令和4年度の主な取組み】

- 文部科学省への大学設置認可申請に向けて、基本計画検討委員会における検討を最終報告として取りまとめ
- 令和4年10月に文部科学省へ大学設置の認可を申請
- 大学校舎の建設工事、附属施設の設計・工事等の実施
- 就農等支援プロジェクトチームにおいて取りまとめた支援策の具体化に向けた検討
- 附属農林大学校機能強化に基づいた農林大学校及びリカレント教育を含めた研修機能の強化
- 学生及び教員の住環境の整備について、最上地域の市町村及び最上総合支庁と連携して検討



校舎外観イメージ図

(2)担い手・経営体育成 ～社会情勢の変化に対応した、地域農業をけん引し、支えていく意欲ある多様な担い手・経営体の育成～

農業トップランナー育成・発展プロジェクト(PJ5)

【目標指標】

目標指標	現状値 (R2年)	R3 実績値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値
農産物販売額 1,000万円以上の 経営体数	3,442 経営体	3,300 経営体	3,750 経営体	3,900 経営体	4,050 経営体
農産物販売額 3,000万円以上の 経営体数	631 経営体	600 経営体	686 経営体	713 経営体	740 経営体
農産物販売額 1億円以上の 経営体数	122 経営体	100 経営体	133 経営体	138 経営体	143 経営体

【令和3年度の主な取組状況、評価・課題等】

＜令和3年度の主な取組状況＞

- 競争力のより高い経営体育成に向け、農業経営相談所の農業経営支援チーム等による重点指導、ビジネスモデル策定等のための専門家派遣、具体的な取組みに対する補助事業の活用等を推進
- 経営ノウハウや先進技術、労働環境の改善等、リーダー経営体として必要なスキルを学ぶ場としての、「やまがた農業リーダー育成塾」を開催

＜令和3年度の取組みの評価・課題＞

- 農業生産の維持・発展を図るため、引き続きトップランナーをはじめとする生産力の高い経営体の育成が必要
- 農業経営支援チーム・実践チームの伴走支援により、経営力の向上と農業経営の法人化の促進が必要
- 農業経営相談所の関係機関の役割の明確化による運営体制の改善が必要
- 「やまがた農業リーダー育成塾」の受講生が作成した経営計画を具現化するための支援が必要

【今後の推進方向】

- 山形県農業経営・就農支援センターを核とし、関係機関が連携して、トップランナー、スーパートップランナー及びリーダー経営体を育成支援する体制を再構築
- 経営拡大等に必要な機械・施設等を導入する補助事業の活用や、専門家派遣、「やまがた農業リーダー育成塾」の開催などにより、経営発展の取組みを支援

【令和4年度の主な取組み】

- 農業経営の成功事例の情報発信の強化
 - ・ 経営拡大等の優良事例の動画を作成し、やまがた農業支援センターHPのPR動画サイトやSNS等により広く情報を発信
- 地域農業をけん引する担い手の育成支援
 - ・ 山形県農業経営・就農支援センターの運営【新規】
 - ・ 国庫活用による農業用機械・施設導入への助成
 - ・ 農業経営者の労務管理能力等の向上を目的とした農業経営ステップアップ研修会の開催
- 先導的な農業経営を実践する優良経営体(リーダー経営体)の育成支援
 - ・ 「やまがた農業リーダー育成塾」の継続開催
 - ・ 経営発展に向けた、ソフト、ハード両面からのオーダーメイド型補助事業を実施



令和3年度「やまがた農業リーダー育成塾」の開講式

(2)担い手・経営体育成 ～社会情勢の変化に対応した、地域農業をけん引し、支えていく意欲ある多様な担い手・経営体の育成～

スマート農業普及加速プロジェクト(PJ9)

【目標指標】

目標指標	現状値 (R2年)	R3 実績値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値
スマート農業の取組件数(累計)	77件	112件	120件	135件	150件

【令和3年度の主な取組状況、評価・課題等】

<令和3年度の主な取組状況>

- ・県内各地で衛星リモートセンシング生育診断等の研修会や実証試験を実施。庄内地域において「スマートつや姫広域実証研究会」を設立し、実演会の開催、ほ場巡回における生育診断マップ活用等を実施
- ・高精度位置補正の自動飛行ドローンによる水稻農薬散布作業の現地実証を尾花沢市で実施
- ・環境モニタリングのための気象センサー及び水田センサーを各農業技術普及課単位に順次設置して観測を開始、生産者とデータを共有
- ・農林大学校において公開講座「スマート農林業 I」を開催し、人材育成

<令和3年度の取組みの評価・課題>

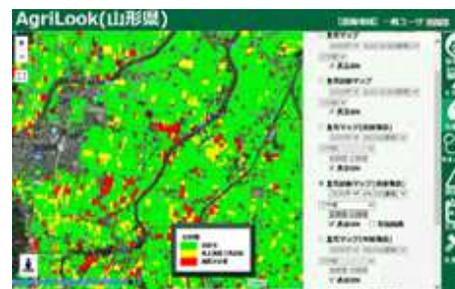
- ・県内各地でICTを活用した新技術の実証等を行い、普及に向けて現状での課題(収益性の向上や人材の育成など)を明らかにした
- ・現場では、農薬散布用ドローンの活用をはじめ、スマート農業機器の導入が進んでいる
- ・スマート農業を普及加速させるためには、コストアップを吸収する収益向上技術の開発やその実証が必要
- ・スマート農業技術・機器やサービスを活用できる「人材の育成」が急務

【今後の推進方向】

- 施設栽培の環境制御技術や農薬散布ドローンなど省力効果の大きい技術の開発・実証を行うとともに、その活用方法の周知を行いながら、農業人材の育成を通じたスマート農業の普及を加速する
 - ①技術の開発・実証
 - ②技術の普及加速と現地実装するためのコスト等の課題克服
 - ③技術を活用できる人材の育成

【令和4年度の主な取組み】

- ・衛星リモートセンシング生育診断実施地域の拡大
R3:庄内地域→R4:庄内地域+村山地域
- ・高精度位置補正による自動飛行ドローンを用いた水稻作業の省力化実証(除草剤散布:尾花沢市、農薬散布:舟形町)
- ・環境モニタリングデータの共有及び活用(実施済)
リニューアルしたやまがたアグリネットと気象センサーデータを組み合わせた凍霜害の注意喚起情報を「低温アラート」として生産者に提供する運用を開始(4/1～5/15)



衛星リモートセンシングによる生育診断結果



「やまがたアグリネット」での低温アラート設定画面

(2)担い手・経営体育成 ～社会情勢の変化に対応した、地域農業をけん引し、支えていく意欲ある多様な担い手・経営体の育成～

農業経営セーフティネット強化プロジェクト(PJ11)

【目標指標】《修正案》

目標指標	現状値	R3実績値	R4目標値	R5目標値	R6目標値
農業経営のセーフティネットの加入推進組織の立ち上げ	—	設立			
青色申告に占める収入保険の加入割合	17.8% (R3年)	17.8% (R3年)	24.6%	35.0%	35.0%

【令和3年度の主な取組状況、評価・課題等】

＜令和3年度の主な取組状況＞

- 6月に、行政、農業関係団体、各制度の実施主体などで構成する山形県農業セーフティネット加入促進協議会を立ち上げるとともに、8月に県内4地域連絡会議を開催し、オール山形での推進体制を構築
- 各地域連絡会議等の議論も踏まえ、11月に第2回協議会を開催し、農業経営における各種リスクとその対応についての論点を整理・集約

＜令和3年度の取組みの評価・課題＞

- 促進協議会等の議論を踏まえ以下6つの論点・課題を整理
 - ①より良い経営判断を行うため、研修の機会が必要
 - ②各制度の周知に加え、掛金や補償内容なども含めた理解促進が必要
 - ③収入保険加入については、青色申告を増やす取組が必要
 - ④収入保険の初年度の実負担の軽減などの加入促進策が必要
 - ⑤各セーフティネット加入のメリットを周知していくことが必要
 - ⑥複合経営によるリスクの分散について、実行性を高めていくことが必要

【今後の推進方向】

- 農業セーフティネットに対する農業者の理解促進に向けた取組みを進めるとともに、全ての農作物を対象に収入減少を広く補償する収入保険の加入を促進していくことにより、自然災害やコロナ禍に負けない、足腰の強い農業経営の実現に向けた支援を進めていく。

【令和4年度の主な取組み】

- 農業経営セーフティネットへの理解促進に向けて、農業者グループ等における各セーフティネット制度や青色申告に関する研修会の開催を支援し、各制度の内容（掛金・補償など）について、農業者への周知を図っていく。



【研修の開催支援】

- 収入保険の新規加入者に対する掛捨保険料の負担軽減による加入促進を図っていく。

- オール山形による推進組織「山形県農業セーフティネット加入促進協議会」を核とした農業セーフティネットへの加入促進に向けた取組みの評価・検証



【第1回促進協議会】

(3) 基盤強化・強靱化 ～次世代の担い手が活躍できる生産基盤の強化と大規模災害等にも対応できる強靱な生産基盤の形成～

水田農業の低コスト化に向けた基盤整備促進プロジェクト(PJ12)

【目標指標】

目標指標	現状値 (H30年度)	R3 目標値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値
農地整備実施地区の大区画整備面積(累計)	3,560ha	4,130ha	4,320ha	4,510ha	4,700ha
基盤整備を実施した農地での担い手に集約化される割合(累計)	41%	84%	86%	88%	90%

【令和3年度の主な取組状況、評価・課題等】

<令和3年度の主な取組状況>

- 低コスト・省力化に向けた基盤整備
 - ・新規採択地区14地区を含む68地区で基盤整備を実施し、そのうち26地区で271haの区画整理工事を実施
 - ・基盤整備に併せ、1地区で自動給水栓(14基)を設置
- 担い手への農地の集約化の促進
 - ・農地整備事業実施地区における農地集積・集約化の達成状況を確認、概ね順調に推移。集約化等が遅れている地区への指導・助言
 - ・農地中間管理事業のモデル地区及び重点実施地区を6月に指定し、農地整備事業との連携を推進

<令和3年度の取組みの評価・課題>

- ・農地の大区画化や用排水路のパイプライン化など、担い手が効率的に営農できる基盤整備と併せ、農地の集積・集約化を促進し、大区画ほ場整備面積は概ね順調に拡大
- ・自動走行農機の作業に配慮した農地整備や自動給水栓の設置など、スマート農業に対応した基盤整備の検討を本格化し、1地区において自動給水栓(14基)を設置
- ・農地整備事業の今年度完了地区(5地区)のうち、4地区で農地の集積・集約化の目標を達成。残り1地区は、目標年度の令和5年度までに達成見込み

【今後の推進方向】

- 農地の大区画化や用排水路のパイプライン化など、担い手が効率的に営農できる基盤整備と併せ、農地の集約化を促進
- 自動給水栓や自動走行農機等のスマート農業の導入を促進

【令和4年度の主な取組み】

- 低コスト・省力化に向けた基盤整備
 - ・新規採択10地区、継続58地区の計68地区において、基盤整備を実施
 - ・農地整備事業実施地区において、ほ場の一部で、自動給水栓などのICT機器等の実証を行い、スマート農業の効果検証と導入に向けた技術の習得や課題の明確化を図っていく
- 担い手への農地の集約化の促進
 - ・農地中間管理事業のモデル地区及び重点実施地区を4月に指定し、農地整備事業と連携を推進



大区画ほ場での収穫(鶴岡市)



自動給水栓の導入(鶴岡市)

(3) 基盤強化・強靱化 ～次世代の担い手が活躍できる生産基盤の強化と大規模災害等にも対応できる強靱な生産基盤の形成～

次世代人材の定着に向けた園芸団地形成推進プロジェクト(PJ13)

【目標指標】《修正案》

目標指標	現状値	R3実績値	R4目標値	R5目標値	R6目標値
大規模園芸団地の数(累計)	20団地 (R2年度)	21団地	24団地	26団地	28団地
果樹団地の面積(累計)	0 (R3年度)	—	20ha	40ha	60ha
水田畑地化整備面積(累計)	2,580ha (R2年度)	3,130ha (目標値)	3,350ha	3,630ha	4,000ha

【令和3年度の主な取組状況、評価・課題等】

< 令和3年度の主な取組状況 >

- 園芸団地の形成に向けた支援体制の整備
 - ・プロジェクトチーム会議を開催(9/15)するとともに、今後の整備予定等の検討に向けた、園芸団地化推進プロジェクト会議を開催(1/20)
- 園芸団地の整備への支援
 - ・地区ごとに団地化支援チームによる掘り起こしを行うとともに、既存団地への事業導入に対する支援やフォローアップを実施
- 水田農業の高付加価値化に向けた基盤整備
 - ・区画整理や地下かんがい工等の基盤整備を実施するとともに、園芸作物の導入に向けた実証ほを設置



ベリーリーフ団地 (R3、鶴岡市)

< 令和3年度の取組みの評価・課題 >

- 園芸団地の整備への支援
 - ・新たな園芸団地の整備に1地区で着手し、既存団地9地区で、機械・施設等の整備を実施
 - ・気象災害等リスクのある露地品目に取り組むことのできる事業要件への再検討が必要
- 水田農業の高付加価値化に向けた基盤整備
 - ・区画整理及び地下かんがい工等を7地区で実施し、高収益作物への転換を推進



啓翁桜新促成室 (R3、西川町)

【今後の推進方向】

- 新たな園芸団地及び果樹団地の形成に対する支援体制の整備
- 既存団地の目標達成に向けた、ソフト・ハード両面からの継続的な支援
- 気象災害や連作障害のリスク分散が可能となる「ネットワーク型(露地品目のみ)」の設定による園芸団地化の推進
- 新たな担い手の参入を見据えた、先行投資型果樹団地の整備に対する支援
- 水田から高収益作物への転換に向けた、排水改良・地下かんがい等の畑地化・汎用化を推進するとともに、園芸作物の導入に対する支援

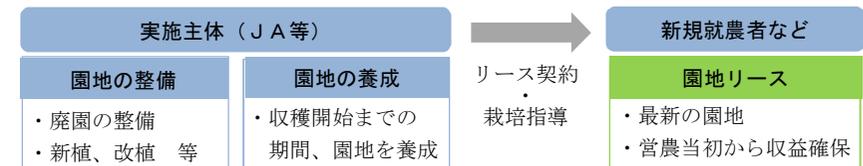
【令和4年度の主な取組み】

- 園芸団地及び果樹団地の形成に向けた支援体制の整備
 - ・園芸団地化の事業要件の見直しによる支援体制の再整備
 - ・果樹団地化計画の策定に向けた支援体制の整備
- 園芸団地の整備への支援
 - ・新たな園芸団地化計画の策定支援を行うとともに、既存団地も含めた生産施設や農業機械等の整備に対する支援の実施
- 先行投資型果樹団地の整備への支援
 - ・新たな果樹団地化計画の策定支援を行うとともに、新植・改植、生産施設、及び養成管理等に対する支援の実施
- 水田農業の高付加価値化に向けた基盤整備
 - ・基盤整備実施地区における新たな園芸団地の発掘や、新たな担い手の確保・育成が可能となる園芸団地の形成に向けた基盤整備への支援



地下かんがいの施工 (川西町)

[先行投資型果樹団地のイメージ]



(3) 基盤強化・強靱化 ～次世代の担い手が活躍できる生産基盤の強化と大規模災害等にも対応できる強靱な生産基盤の形成～

災害等に強い農業・農村づくりプロジェクト(PJ14)

【目標指標】

目標指標	現状値 (R2年度)	R3 実績値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値
優先する防災重点農業用ため池の対策実施率	30.5%	45.1%	55%	67%	80%

「優先する防災重点農業用ため池」: 堤高10m以上又は貯水量10万m³以上で下流域に比較的影響の大きいため池

【令和3年度の主な取組状況、評価・課題等】

＜令和3年度の主な取組状況＞

- ため池等の強靱化に向けた基盤整備
 - ・劣化状況評価調査を268か所で実施、ため池改修を27地区で実施
 - ・市町村でハザードマップを34か所で作成、また9か所のため池を廃止
- 農業用水の安定供給と高度利用に向けた基盤整備
 - ・基幹的農業水利施設の更新整備を15地区で実施
- 多面的機能の維持・発揮に向けた地域の共同活動への支援
 - ・活動組織の個別課題の解決に向けた出張相談会を実施

＜令和3年度の取組みの評価・課題＞

- ため池等の強靱化に向けた基盤整備
- 農業用水の安定供給と高度利用に向けた基盤整備
 - ・ソフトとハード対策の両面を継続して推進するための予算確保、及び地元調整
- 多面的機能の維持・発揮に向けた地域の共同活動への支援
 - ・農業用水路等の保安全管理に対する担い手農家の負担増

【今後の推進方向】

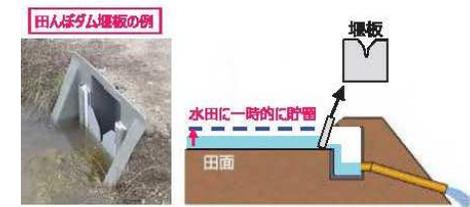
- ため池の適正な保安全管理・改修等の防災減災対策
- 基幹水利施設の機能診断・保全計画に基づく整備・補修工事による農業用水の安定供給と長寿命化対策の推進
- 多面的機能支払交付金による農地や農業用水路の維持保全活動の継続、及び流域治水対策を補完する「田んぼダム」取組地域の普及拡大

【令和4年度の主な取組み】

- ため池等の強靱化に向けた基盤整備
 - ・老朽化したため池の改修整備を29地区で実施
 - ・ため池サポートセンターとの連携によるため池管理の技術的指導
 - ・市町村による3か所のため池廃止
- 農業用水の安定供給と高度利用に向けた基盤整備
 - ・基幹的農業水利施設の更新整備を13地区で実施
- 多面的機能の維持・発揮に向けた地域の共同活動への支援
 - ・出張相談会の継続実施、SNSを活用した情報発信の強化
- ・「田んぼダム」の広域的な取組拡大を図るため、県内推進組織の設立と実証ほ場の設置



ICT技術を活用したため池点検



堰板等を設置し、雨水を水田に一時的に貯留

(4) 地域活性化 ～農林水産物等の豊富な地域資源を活かした農山村地域における付加価値の創出と情報発信機能の強化～

元気な農村(むら)づくり総合支援プロジェクト(PJ16)

【目標指標】

目標指標	現状値 (R2年)	R3 実績値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値
県の支援による活力ある地域づくりの実践件数(H26からの累計)	27件	35件	51件	63件	75件

【令和3年度の主な取組状況、評価・課題等】

< 令和3年度の主な取組状況 >

- 元気な農村づくりに向けた機運醸成
- ・ 棚田地域をはじめとした中山間地域における地域振興の成功事例の発表や、地域間の意見・情報交換のためのシンポジウムを開催
- 地域づくりリーダーの育成・確保
- ・ 地域への入り方から地域づくりの実践活動までをサポートできる人材育成研修を総合支庁単位で開催
- 話し合いによる合意形成支援
- ・ 集落・組織等における話し合いによる将来像の共有を図るため、ワークショップの開催等を通して、地域における行動計画の策定を支援
- 地域資源を活用した付加価値創出の支援
- ・ 農業生産活動等の維持・発展に向けた先進的な取組みの立上げ(試行)に対する支援や、地域資源を活用した付加価値を創出する取組みの検討・試行を行ううえで最低限必要な機器等の導入を支援

< 令和3年度の取組みの評価・課題 >

- ・ 活力ある地域づくりの実践に向け、機運醸成から話し合いによる合意形成、地域資源を活用した付加価値創出まで総合的な支援を実施
- ・ 引き続き、地域づくりの活動継続を支援していくとともに、取組みを他地域に展開していくことが必要

【今後の推進方向】

- ・ 地域農業を維持・発展させていくため、引き続き、①所得と雇用機会の確保、②営農継続や担い手確保に向けた条件整備、③地域を支える新たな活力の創出、に向けた取組みを総合的に推進

【令和4年度の主な取組み】

- 元気な農村づくりに向けた機運醸成
- ・ 棚田地域をはじめとした中山間地域等において、若者・女性農業者の農村づくりへの参画を促進するためのシンポジウムを開催
- 地域づくりリーダーの育成・確保
- ・ 地域への入り方から地域づくりの実践活動までをサポートできる人材育成研修の受講者の拡大
- 話し合いによる合意形成支援
- ・ ワークショップ開催を通じた地域の行動計画策定の場への若者・女性農業者の参画を促進
- ・ 農村づくりの活動を継続していくための支援と、合意形成支援の他地域への展開
- 地域資源を活用した付加価値創出の支援
- ・ 農業生産活動等の維持・発展に向けた先進的な取組みへの支援や、地域資源を活用した付加価値を創出する取組みへの支援を他地域へ展開



元気な農村づくりシンポジウム



地域づくり人材育成研修



ワークショップによる地域の行動計画策定

(4) 地域活性化 ～農林水産物等の豊富な地域資源を活かした農山村地域における付加価値の創出と情報発信機能の強化～

中山間・棚田地域持続的農地保全・振興プロジェクト(PJ17)

【目標指標】

目標指標	現状値 (R2年)	R3 実績値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値
中山間地域の農地保全取組面積	8,434ha	8,540ha (目標値)	8,640ha	8,740ha	8,850ha
棚田地域振興法における指定棚田地域振興活動計画の認定地区数(累計)	3地区	5地区	9地区	12地区	15地区

【令和3年度の主な取組状況、評価・課題等】

<令和3年度の主な取組状況>

- 中山間地域などにおける農地保全
 - ・中山間地域等直接支払制度における実践的な集落戦略作成をモデル的に行う「実践的集落戦略モデル支援事業」を実施
- 話し合いによる合意形成支援 [関連]
 - ・集落・組織等における話し合いによる将来像の共有を図るため、ワークショップの開催等を通して、地域における行動計画の策定を支援
- 地域資源を活用した付加価値創出の支援 [関連]
 - ・農業生産活動等の維持・発展に向けた先進的な取組みの立上げ(試行)に対する支援や、地域資源を活用した付加価値を創出する取組みの検討・試行を行ううえで最低限必要な機器等の導入を支援
- 棚田地域の振興
 - ・棚田カードや棚田スタンプラリーの実施、「棚田カレー」メニュー提供等により、棚田の情報や魅力を県内外に発信

<令和3年度の取組みの評価・課題>

- ・ワークショップの開催等を通じた、地域における行動計画(実践的集落戦略など)の策定支援や荒廃農地の再生支援、地域資源を活用した付加価値を創出する取組みへの支援、棚田地域の振興に向けた取組みへの支援等を実施

- ・地域の活動継続に向け、引き続き支援していくとともに、取組みを他地域に展開していくことが必要

【今後の推進方向】

- ・中山間地域における農地保全と農村振興に向け、引き続き、農地保全活動への支援や、集落の将来像や行動計画作成に向けた合意形成支援、棚田を活用した地域振興に向けた取組みへの支援等を推進

【令和4年度の主な取組み】

- 中山間地域などにおける農地保全
 - ・農地管理の省力化を図るためのスマート農業機材の導入や、多様な担い手組織の育成を支援
 - ・荒廃農地の再生作業や営農定着に対する支援
- 話し合いによる合意形成支援 [関連]
 - ・ワークショップ開催を通じた地域の行動計画策定の場への若者・女性農業者の参画を促進
 - ・農村づくりの活動を継続していくための支援と、合意形成支援の他地域への展開
- 地域資源を活用した付加価値創出の支援 [関連]
 - ・農業生産活動等の維持・発展に向けた先進的な取組みへの支援や、地域資源を活用した付加価値を創出する取組みへの支援を他地域へ展開
- 棚田地域の振興
 - ・棚田カードや棚田スタンプラリーの実施、「棚田カレー」メニューの地域の飲食店への展開等により、棚田の情報や魅力を県内外に発信



ワークショップによる地域の行動計画策定



棚田スタンプラリーの開催



棚田カレーの提供

(5) 環境保全型農業 ～SDGsの礎となる人と環境にやさしい持続可能な農業の推進～

持続可能な農業生産推進プロジェクト(PJ19)

【目標指標】

目標指標	現状値 (R2年)	R3 実績値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値
特別栽培農産物 認証面積	14,729ha	14,626ha	16,000ha	16,400ha	16,800ha
国際水準GAP 認証取得件数 (累計)	36件	39件	42件	46件	50件

【令和3年度の主な取組状況、評価・課題等】

<令和3年度の主な取組状況>

- 環境保全型農業の全県的拡大
 - ・環境保全型農業直接支払交付金等の市町村担当者説明会の開催
- 環境保全型農業に対する消費者の理解醸成
 - ・環境保全型農業に関する販売促進や有機農業推進フォーラムの開催
 - ・情報サイト「山形eco農家」により環境保全型農業に関する情報を発信
- 国際水準GAP等の導入及び認証GAP取得の推進
 - ・GAP認証取得に意欲的な生産者への認証取得ガイダンスの開催
 - ・指導体制強化のため普及員を対象にしたJGAP模擬審査の開催
- 主要農作物及び地域特産作物の病虫害防除対策の確立
 - ・りんご黒星病、ももせん孔細菌病の情報発信と発生調査

<令和3年度の取組みの評価・課題>

- 環境保全型農業の全県的拡大
 - ・これまでの環境保全型農業推進計画を見直し、新たな推進計画を策定
 - ・生産者レベルまでの情報伝達体制を構築することが課題
- 環境保全型農業に対する消費者の理解醸成
 - ・コロナ対策を行い、販売促進イベント(オーガニックマルシェ)を開催
 - ・コロナ禍では消費者との新たなコミュニケーションツールの活用が課題

- 国際水準GAP等の導入及び認証GAP取得の推進
 - ・県版GAP取得28件、R4から県版GAPを国際水準と同等に高度化
 - ・1団体が新たにGLOBALG.A.P認証を取得したが、取得費用低減が課題
- 主要農作物及び地域特産作物の病虫害防除対策の確立
 - ・りんご黒星病、ももせん孔細菌病は平年より少ない発生

【今後の推進方向】

- 新たな推進計画に基づき、農業生産における環境保全と農産物安全性確保の取組みを一体的に推進
- ホームページ、イベント等による環境保全型農業に関する情報発信
- 新たな県版GAP認証制度の取組み拡大と国際水準GAPへの誘導

【令和4年度の主な取組み】

- 環境保全型農業の全県的拡大
 - ・有機農業、特別栽培、安全安心認証、GAP認証を一体的に推進
 - ・市町村、JA等に対する環境保全型農業や各種認証制度の説明会
- 環境保全型農業に対する消費者の理解醸成
 - ・環境保全型農業に関する消費者と生産者との交流イベントの開催
 - ・情報サイト「山形eco農家」を用いた環境保全型農業に関する情報発信
- 国際水準GAP等の導入及び認証GAP取得の推進
 - ・「やまがたGAP第三者認証制度」(新制度)の取組拡大
 - ・生産者を対象にした国際水準GAPガイダンスや認証取得の支援
 - ・普及員等を対象としたJGAP指導員研修会や模擬審査の実施
- 主要農作物及び地域特産作物の病虫害防除対策の確立
 - ・りんご黒星病、ももせん孔細菌病のリアルタイムな情報発信と発生調査

販売促進イベントの様子 →



(6) 土地利用型作物 ～「つや姫」・「雪若丸」がけん引する売れる米づくりの推進とスマート農業の導入による水田農業の収益性向上～

県産米ブランド化推進プロジェクト(PJ20)

【目標指標】

目標指標	現状値 (R2年)	R3 実績値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値
「つや姫」の相対取引価格の全国順位	2位	2位	2位	1位	1位
「雪若丸」の全国認知度	33%	31%	80%	80%	80%

【令和3年度の主な取組状況、評価・課題等】

＜令和3年度の主な取組状況＞

- 山形「つや姫」「雪若丸」ブランド化戦略推進本部会議を開催、令和4年度の「つや姫」「雪若丸」の作付面積を決定
- 先進技術を活用した「スマートつや姫」の広域実証(西村山・庄内地域)地区を設置し、技術の検証と普及を推進
- 「雪若丸」生産組織ごとにレベルアップほ場を設置し、技術指導に活用
- クロスメディアの活用による顧客層に対応したプロモーションの展開
- 「雪若丸」の支持層を拡大し購買喚起を図る新CMの制作・放映

＜令和3年度の取組みの評価・課題＞

- 「つや姫」については、品質・食味・収量のグレードアップに向けた取組を進めるとともに、トップブランド米として相応しい価格ポジションを維持しながら、次世代ユーザー等の購買促進・消費拡大に向けたデジタル技術活用によるプロモーションを推進する取組が必要
- 「雪若丸」については、高品質・良食味米の高位安定生産と適正収量の確保を推進するとともに、大都市圏を中心とした認知度向上と購買を促進する取組が必要
- 需要に応じた米づくりを基本として、スマート農業技術等の普及を図りながら、県産米のさらなる高品質・良食味米の高位安定生産に取り組むとともに、農家所得の向上、米産地としての評価向上に取り組むことが必要

【今後の推進方向】

- 「つや姫」については、先進技術を活用した品質・食味・収量のグレードアップを推進するとともに、次世代ユーザー等の購買促進・消費拡大に向けクロスメディアの活用によるプロモーションを推進
- 「雪若丸」については、各生産組織の品質・食味・収量のレベルアップを推進するとともに、CMを核としたクロスメディアの活用等による大都市圏を中心とした認知度向上や購買促進の取組みを展開
- スマート農業等の導入を進め、県産米の更なる品質・食味・評価の向上に向けた取組みを推進

【令和4年度の主な取組み】

- つや姫マイスターとの連携、「雪若丸」専任サポーター配置による高品質・良食味安定生産と適正収量の確保に向けた技術指導
- 「つや姫」「雪若丸」の生育状況に合わせたタイムリーな技術情報の配信
- 先進技術(衛星リモートセンシング)を活用した「スマートつや姫」栽培の実証
- 「雪若丸」生産組織が品質・食味・収量をレベルアップする取組み支援(ソフト・ハード)
- 販売先・販売形態に応じたセールスプロモーションの展開
- クロスメディアの活用による顧客層に対応したプロモーションの展開
- 県人会や県内宿泊施設等と連携したPRの強化
- 飲食業団体と連携したキャンペーン展開等による高級業務用米としての利用拡大
- 「雪若丸」の支持層を拡大し購買喚起を図る新CMの制作・放映



衛星リモートセンシングによる生育診断結果

(7) 果樹 ～「やまがた紅王」のブランド化をはじめとした収益性の高い果樹産地づくりの推進～

山形さくらんぼ世界一ブランド強化プロジェクト(PJ23)

【目標指標】

目標指標	現状値	R3 目標値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値
さくらんぼ 産出額	351億円 (H26～30年平均)	353億円	355億円	357億円	360億円

【令和3年度の主な取組状況、評価・課題等】

＜令和3年度の主な取組状況＞

- オール山形による生産力・ブランド力の強化
 - ・「山形さくらんぼブランド力強化推進協議会」を開催(4/27、8/24)
 - ・安定生産に向けた「結実確保キャラバン出発式」を開催(4/14)
 - ・さくらんぼの季節を告げる「山形さくらんぼPRイベント」を開催(6/4)
- 「やまがた紅王」の高品質生産とブランド化の推進

- ・「やまがた紅王ブランド化プロジェクト会議」を開催(5/31、10/29)
- ・高品質生産に向けた栽培研修会を開催(6/17,18 参加者225名)
- ・ロゴマークの国内外における商標登録出願と公表を実施(6/2)



栽培研修会(寒河江市)

- さくらんぼ労働力の確保
 - ・労働力確保WT会議を開催(4/27,12/22)
 - ・アルバイト等のマッチングに向け、アプリを活用した「やまがた農業ぶちワーク」を推進



「やまがた農業ぶちワーク」チラシ

＜令和3年度の取組みの評価・課題＞

- オール山形による生産力・ブランド力の強化
 - ・令和3年産収穫量は、4月の凍霜害の影響で、平年を大きく下回り、安定生産に向けた取組みの強化が必要

- 「やまがた紅王」の高品質生産とブランド化の推進
 - ・「やまがた紅王」は、引き続き早期のブランド化に向けた生産・流通販売対策が必要
- さくらんぼ労働力の確保
 - ・「やまがた農業ぶちワーク」での一定の効果が得られたものの、農繁期の労働力はまだ不足していることから、継続した取組みが必要



【今後の推進方向】

- 産出額の増加に向け、これまでの厳選出荷の取組みを継続するとともに、安定生産のためのオール山形での取組みを再徹底
- オリジナル新品種「やまがた紅王(品種名:山形C12号)」の速やかなブランド化を図るため、生産者登録制度による知的財産の保護を図るとともに、「佐藤錦」からの改植を基本とした導入を進め、大玉果実の生産を推進し、早期に出荷ロットの確保を目指す

【令和4年度の主な取組み】

- オール山形による生産力・ブランド力の強化
 - ・「山形さくらんぼブランド力強化推進協議会」を核として、結実確保、高品質安定生産、及び厳選出荷等の生産から販売までの取組みをオール山形で推進
- 「やまがた紅王」の高品質生産とブランド化の推進
 - ・令和4年の先行販売結果の検証を行うとともに、令和5年の本格販売に向けた生産・流通販売対策の検討
- 産地基盤の強化
 - ・産地基盤の強化に向け、省力・軽労的な仕立て法(平棚・Y字・V字)の導入や老朽化した施設の再整備・改修に対する支援の実施



「やまがた紅王」
「やまがた紅王」ポスター

(8) 野菜・花き ～次世代型施設園芸の導入と水田フル活用による野菜・花き産地の拡大～

野菜・花きの産地・ブランド力強化プロジェクト(PJ29～31)

【目標指標】《修正案》

目標指標	現状値 (H26～30 年平均)	R3 目標値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値
えだまめ産出額	39億円	50億円	51億円	52億円	53億円
花き産出額	70億円	74億円	77億円	80億円	83億円

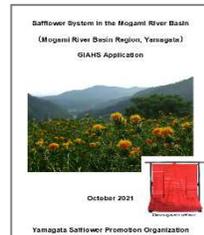
【令和3年度の主な取組状況、評価・課題等】

<令和3年度の主な取組状況>

- 山形えだまめ日本一産地化プロジェクト
 - ・長期安定出荷と食味向上に向けた実証ほの設置と研修会の開催
 - ・山形枝豆日本一産地化フォーラムの開催(11/16)
- やまがた野菜ブランド力強化プロジェクト
 - ・トマト、キュウリでは栽培の「見える化」を目指し、ICTを活用した環境モニタリングを実施
 - ・すいか、トマトでは産地担い手を対象とした研修会を開催
 - ・土地利用型野菜では省力・機械化の実証ほを設置し、講習会を開催(5回)
- やまがた花きブランド力強化プロジェクト
 - ・露地と施設を組み合わせた周年出荷推進のための実証ほを設置し、研修会を開催
 - ・世界農業遺産の認定申請書を作成し、FAO(国連食糧農業機関)に提出
 - ・紅花振興アクションプランを策定



トマト「見える化」現地検討会



「最上流域の紅花システム」の申請書(表紙)

<令和3年度の取組みの評価・課題>

- 山形えだまめ日本一産地化プロジェクト
 - ・食味向上のために、一部の産地で光センサー分析機を導入
 - ・光センサーを活用した食味向上に対する取組みへの支援が必要

○やまがた野菜ブランド力強化プロジェクト

- ・栽培の「見える化」はデータ活用法の確立のため継続した取り組みが必要
- ・省力・機械化実証ほの成果活用と規模拡大の推進
- ・担い手向けの研修会は参加者が多く、相互の研鑽に効果的であることから、今後も引き続き研修会の開催が必要

○やまがた花きブランド力強化プロジェクト

- ・栽培研修会の開催が生産者の技術力向上につながっているため、引き続き実証ほの設置と研修会の開催が必要

【今後の推進方向】

- 山形えだまめ日本一産地化プロジェクト
 - ・規模拡大を想定したモデル経営指標の作成や、光センサーを活用した食味向上の取組みを推進
- やまがた野菜ブランド力強化プロジェクト
 - ・ICT活用による高品質化と栽培技術継承
 - ・土地利用型野菜の機械化による規模拡大の推進
- やまがた花きブランド力強化プロジェクト
 - ・露地と施設を組み合わせた花きの周年化による産地拡大
 - ・農業遺産認定を契機とした作付拡大と紅花加工品の需要拡大



県内生産組織が導入した枝豆の光センサー

【令和4年度の主な取組み】

- 山形えだまめ日本一産地化プロジェクト
 - ・規模拡大を想定したモデル経営指標の作成に向けた優良事例の調査
 - ・光センサーを活用した食味向上の取組み支援とPR戦略への活用
- やまがた野菜ブランド力強化プロジェクト
 - ・栽培管理の「見える化」と環境モニタリングに関する研修会の開催
 - ・多収栽培や規模拡大に向けた省力化・機械化技術の実証
- やまがた花きブランド力強化プロジェクト
 - ・生産拡大に向けた実証ほの設置と成果の活用
 - ・やまがたフラワーフェスティバル2022の開催
 - ・「最上川流域の紅花システム」の世界農業遺産認定に向けた審査対応

(9) 畜産 ～山形生まれ山形育ちの畜産物の生産拡大と安全・安心な生産・供給体制の構築によるブランド力の向上～

地域で支える畜産生産基盤強化プロジェクト(PJ33)

【目標指標】

目標指標	現状値 (R2年)	R3 目標値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値
畜産産出額	376億円	396億円	404億円	413億円	423億円

【令和3年度の主な取組状況、評価・課題等】

<令和3年度の主な取組状況>

- 県単補助事業及び農水事業を活用して、規模拡大のための施設整備や省力化・生産性向上のための機械導入を支援
 - ・畜産所得向上支援事業(県単)において、33地区(事業費約2億円)の施設整備・機械導入等を支援
 - ・畜産クラスター事業(施設整備事業)(農水事業)により新規2地区、繰越4地区、計6地区(事業費計約60億円)の施設整備の支援と、令和4年度の要望とりまとめ及び計画作成を支援
 - ・畜産クラスター事業(機械導入事業)(農水事業)は63取組主体の計122件(約2.8億円)の要望が全て採択

<令和3年度の取組みの評価・課題>

- 生産基盤の強化による所得向上

【評価】

- ・施設整備や機械導入への支援により、畜産担い手の生産基盤の強化が着実に進展

【課題】

- ・畜産担い手の育成、確保
- ・畜産経営の安定化と所得向上に向け、生産基盤の拡大と経営体質の強化を進め、持続的な畜産経営の維持・発展

【今後の推進方向】

- 地域の中心となる畜産担い手の育成と確保
- 畜産経営の安定化と畜産産出額423億円の達成に向け、家族経営等の中小畜産農家を含め意欲ある畜産担い手の規模拡大や生産性向上を図るための取組みを支援

【令和4年度の主な取組み】

- 畜産担い手育成・確保のための研修会等を開催
 - ・和牛塾及び乳用牛ベストパフォーマンス実現セミナーの開催
 - ・酪農ヘルパーの活動に支援
- 畜舎等の生産基盤強化への支援
 - ・畜産所得向上支援事業(県単)による施設整備・機械導入等への支援
 - ・畜産クラスター事業(農水事業)による規模拡大を図るための施設整備等を支援(4地区事業費計約18億円)



畜産クラスター事業で整備した牛舎



若手担い手を対象にした研修会

(9)畜産 ～山形生まれ山形育ちの畜産物の生産拡大と安全・安心な生産・供給体制の構築によるブランド力の向上～

やまがたの和牛増頭・評価向上プロジェクト(PJ34)

【目標指標】

目標指標	現状値 (R2年)	R3 目標値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値
農業者当たり 肉用牛産出額	1,825 万円	1,908 万円	1,938 万円	1,984 万円	2,015 万円

【令和3年度の主な取組状況、評価・課題等】

<令和3年度の主な取組状況>

- 農水事業及び県単補助事業を活用して、和牛繁殖雌牛の増頭を支援
 - ・生産基盤拡大加速化事業(農水事業)にて繁殖雌牛220頭、和牛繁殖雌牛増頭事業(県単)にて繁殖雌牛35頭を増頭
- 優良県産種雄牛の造成
 - ・肉用牛改良増殖対策事業において、現場後代検定材料牛を確保するための調整交配を2セット実施(「七福久」号、「久国桜」号)
 - ・肉質と種牛性に優れた新たな県産種雄牛「翼満開」号がデビュー(令和4年2月)
- 総称山形牛ブランドの向上
 - ・県有種雄牛産子枝肉研究会で和牛肉のおいしさを客観的に表示(おいしさの「見える化」)し、「総称山形牛」の食味に係る特長をPR
 - ・食味に特長を持つ県産種雄牛「福福照」号産子の低コスト飼養体系をモデル実証(2農場)

<令和3年度の実施の評価・課題>

- 和牛繁殖雌牛の増頭
 - ・和牛繁殖雌牛の導入支援などにより頭数は着実に増加
 - ・山形生まれ・山形育ちの「総称山形牛」の生産拡大への、肥育素牛(子牛)自給率の向上
- 総称山形牛ブランドの向上
 - ・和牛肉のおいしさの「見える化」により「総称山形牛」をPR
 - ・「総称山形牛」の生産拡大とのブランド力の強化

【今後の推進方向】

- 和牛繁殖雌牛の増頭及び能力向上や乳用牛への和牛受精卵移植による和牛子牛の増産を推進
- 生産者に求められる優良な県産種雄牛の造成を継続し、利用推進を図りながら、「総称山形牛」のブランド力を強化
- 和牛肉のおいしさの「見える化」により、「総称山形牛」の評価を向上

【令和4年度の主な取組み】

- 和牛繁殖雌牛の増頭
 - ・生産基盤拡大加速化事業(農水事業)及び和牛繁殖雌牛増頭事業(県単)を活用した繁殖雌牛導入支援
 - ・新技術(ゲノミック評価)活用高能力繁殖雌牛整備事業(県単)を活用した高能力繁殖雌牛の選抜を支援
- 優良県産種雄牛の造成
 - ・県産種雄牛の人工授精用精液の供給及び候補種雄牛の発育等の能力検定の実施
- 受精卵移植(ET)技術の活用による和牛子牛の増産
 - ・畜産研究所で製造した和牛受精卵を乳用牛に移植し、和牛子牛を増産
- 総称山形牛ブランドの向上
 - ・牛枝肉共進会等で和牛肉のおいしさの「見える化」を継続して実施
 - ・第12回全国和牛能力共進会での「総称山形牛」のPRの展開



県産種雄牛「翼満開」号



モデル実証農場での調査状況

(10)6次産業化 ～豊かな農林水産物と魅力ある地域資源を活かした農林水産業を起点とした新たな付加価値の創出～

6次産業化推進基盤強化プロジェクト(PJ44)

【目標指標】《修正案》

目標指標	現状値 (R2年)	R3 実績値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値
6次産業化支援機関等が支援した新商品の流通・販売件数(累計) ※括弧内はうち米粉食品	30件	48件	60件 (6件)	75件 (8件)	90件 (10件)

【令和3年度の主な取組状況、評価・課題等】

<令和3年度の主な取組状況>

- 産学官金が連携した「やまがた6次産業ビジネススクール2021」の実施(24名修了)
- 山形6次産業化サポートセンターを設置し、6次産業化プランナー21名を登録。プランナーの派遣等により、6次産業化に取り組む農林漁業者等に対する助言・指導等を実施(計141回)
- 「やまがた「食」と「農」ハイブリッド・マッチング交流会」の開催(3/16)
- 食品加工技術相談窓口では、R4.3月末までに569件の相談に対応

<令和3年度の実施の評価・課題>

- 支援機関が連携した取組みを行ったことで、新たに18件の商品が開発された。
- 取組みの継続的かつ安定的な実施やさらなる事業の拡大に向けて、支援機関と連携し、取組みの段階に応じた助言・指導を継続して行い、課題解決と6次産業ビジネスの発展支援していく。

【今後の推進方向】

- 6次産業化を推進する人材育成を図るとともに、6次産業化支援機関等による相談・助言、技術指導体制をより一層充実することにより、6次産業化の推進基盤を強化する。

【令和4年度の主な取組み】

- 産学官金が連携した「やまがた農山漁村発イノベーションスクール(仮称)」の実施(11月頃～)
- 支援機関相互の連携強化の推進(随時)
(山形農山漁村発イノベーションサポートセンター、やまがた食産業クラスター協議会、食品加工技術相談窓口、各総合支庁農業技術普及課等)
- マッチングコーディネーターの設置や総合支庁等関係機関との連携による、県産農産物の利用拡大に向けた農林漁業者と食品製造業者等のマッチングの支援(随時)
- 食品加工技術相談窓口対応のほか、技術移転や共同研究による商品開発を支援
- 県産米粉を使用した商品開発への支援や技術講習会の実施



やまがた6次産業化ビジネススクール開講式



やまがた「食」と「農」ハイブリッド・マッチング交流会

(11) 流通販売・輸出促進 ～優れた農林水産物の認知度向上に向けた「山形ブランド」の確立・定着と市場の特性に応じた販路・輸出拡大～

「おいしい山形」推進プロジェクト(PJ45)

【目標指標】

目標指標	現状値 (R2年)	R3 実績値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値
県産農林水産物へのペロリンマーク等の使用品目数(令和元年度からの累計)	2,321	2,331	2,400	2,440	2,480

【令和3年度の主な取組状況、評価・課題等】

<令和3年度の主な取組状況>

- おいしい山形推進機構ホームページにおける県産農産物等の情報発信(通年)
- 山形駅東西自由通路への大型フラッグの掲出(4/19～7/18)
- 東北DCに合わせた仙台駅におけるデジタルサイネージの掲出(5/31～10/3)
- 山形駅新幹線ホームへのステッカー掲出(通年)
- 旬の農産物PR動画の制作・放映
- おいしい山形推進機構公式Instagramの開設・情報発信(9/24～)
- おいしい山形推進機構公式YouTubeチャンネルの開設・情報発信(3月～)
- 県内及び首都圏・関西圏の量販店や首都圏ホテルでの山形フェアなどにおいてシンボルマークを活用したPRを実施(4月～)

<令和3年度の取組みの評価・課題>

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によりトップセールスが中止となるなど、対面でのPR活動が制限される状況が続いたことから、動画を活用したPRに加え、新たにInstagramを開設し、消費者等に対して販売に結び付くタイムリーな情報発信を行った。
- 非対面による情報発信を継続して実施するとともに、感染状況に応じて、対面でのPR方法も検討していく必要がある。

【今後の推進方向】

- 県産農産物等統一キャッチフレーズ・シンボルマークのCI活動と産地イメージにつながる県産農産物等の情報発信(海外や訪日外国人に向けた情報発信を含む)
- トップセールスや各種事業での消費者等への理解・共感を醸成する取組みの推進

【令和4年度の主な取組み】

- おいしい山形推進機構ホームページにおける県産農産物等の情報発信(通年)
- 山形駅東西自由通路への大型フラッグの掲出(4/18～7/17)
- 山形駅新幹線ホームへのステッカー掲出(通年)
- おいしい山形推進機構公式Instagramでの情報発信
- おいしい山形推進機構公式YouTubeチャンネルでの情報発信
- さくらんぼトップセールスの実施
- やまがた紅王デビューイベントの開催【新規】
- 首都圏の商業施設と連携した農産物のプロモーションの実施【新規】
- 県内及び首都圏・関西圏の量販店や首都圏ホテルでの山形フェアなどにおいてシンボルマークを活用したPRを実施(通年)



仙台駅デジタルサイネージでの果実のPR動画の放映



首都圏ホテルの山形フェアでのシンボルマークを活用したPR

(11) 流通販売・輸出促進 ～優れた農林水産物の認知度向上に向けた「山形ブランド」の確立・定着と市場の特性に応じた販路・輸出拡大～

県産農産物等輸出拡大プロジェクト(PJ49)

【目標指標】

目標指標	現状値 (R2年度)	R3 目標値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値
県産農産物 輸出額	818 百万円	1,200 百万円	1,300 百万円	1,400 百万円	1,500 百万円

【令和3年度の主な取組状況、評価・課題等】

＜令和3年度の主な取組状況＞

- 米国（ハワイ州、カリフォルニア州）スーパーでの県産米等セールスプロモーションの実施（10/22～11/4）
- 「やまがた紅王」の令和4年度の先行販売に向けて、台湾（台北市）へテスト輸送を行い、現地小売関係者への求評調査を実施（6/28）
- 台湾、香港及びASEAN等の高級スーパー等における県産農産物の販売プロモーションの実施（随時）
- グローバル産地形成支援事業費補助金により、海外のニーズやロットの確保、輸出先国の求める農薬規制等に対応した生産体制を構築する産地を支援（随時）
- アクションプランを活用した県産農産物輸出促進セミナーの開催（7/15）

＜令和3年度の取組みの評価・課題＞

- ・販売プロモーションについて、コロナの影響により海外渡航ができなかったため、現地バイヤーの協力を得て現地スタッフ対応で実施した。
- ・販路の維持・拡大のためには現地の消費者や実需者に生産者等が直接働きかけることが重要であり、コロナの状況を見極めながら、現地渡航による取組みを再開していくことが必要である。

【今後の推進方向】

- ・コロナ禍における輸出拡大の取組みとして、県産農産物の魅力を海外向けに訴求するPR動画の活用やSNS等を活用した情報発信を強化
- ・輸出パートナーとのコネクションを活かし、商流を止めることなく継続した輸出を行うため、現地スタッフによる販売促進活動を実施
- ・輸出促進セミナー等による県内事業者の発掘とともに県内事業者と海外企業とのマッチング支援等の取組みを継続して実施

【令和4年度の主な取組み】

- ・米国（ハワイ州、カリフォルニア州）スーパーでの県産米等セールスプロモーションの実施
- ・米国（ハワイ州）レストランでの県産米プロモーションの実施
- ・米国（カリフォルニア州）ホテルでの県産食材の業務向けプロモーションの実施【新規】
- ・新規市場の開拓に向けてカナダでの市場調査を実施【新規】
- ・台湾、香港及びASEAN等の高級スーパー等における県産農産物の販売プロモーションの実施（随時）
- ・SNSを活用した海外向け情報発信（随時）



米国ロサンゼルススーパーマーケットでの「山形フェア」



米国ハワイのレストランでの「つや姫」プロモーション



(13) 県産木材の安定供給・森林の多面的機能の発揮

～スマート林業の導入による生産性・収益性の高い林業の展開と森林の管理・保全による多面的機能の発揮～

県産木材安定供給(主伐・再造林)・多面的機能(治山対策)推進プロジェクト(PJ52～55)

【目標指標】《修正案》

目標指標	現状値	R3 実績値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値
林業労働生産性	6.0m ³ /人日 (H30年度)	—	7.0m ³ /人日	7.4m ³ /人日	7.8m ³ /人日
再造林面積	95ha (R1年度)	—	160ha	180ha	200ha
荒廃森林の整備面積	1,112ha (R2年度)	919ha	1,160ha	1,160ha	1,160ha
治山施設等の長寿命化対策率	0% (R2年度)	12%	16%	24%	32%

【令和3年度の主な取組状況、評価・課題等】

＜令和3年度の主な取組状況＞

- ドローンによる効率的な林分調査など、スマート林業研修会を開催
- 森林整備活動支援交付金等の活用による森林境界の明確化
- 木材の生産性向上や作業省力化に向けた高性能林業機械導入支援(6台)、新規参入事業者等の林業機械トライアル利用への支援(31台)
- 皆伐・再造林の適正かつ計画的な実施に向け、事業者間連携を促進するための研修会を開催
- コンテナ苗生産者の技術力向上を図るため、育苗技術を個別指導
- 森林管理署等と連携し、オオシラビソ(アオモリドマツ)の再生技術等の開発に着手
- 地すべり防止施設、治山施設の長寿命化・修繕等を実施

＜令和3年度の取組みの評価・課題＞

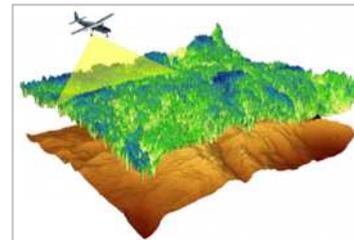
- 林業事業者の素材生産体制は高性能林業機械の導入等により強化されつつあるが、増大する利用期の人工林資源を将来にわたり循環利用してためには、より生産性や収益性の高い、適切かつ積極的な伐採に取り組むとともに、伐採後の再造林を確実に実行していくことが必要である。
- 森林所有者の林業経営意欲の低下などにより、再造林が行われない場合があるため、低コスト化等による林業経営意欲の向上が必要である。

【今後の推進方向】

- ICT等の先端技術を活用したスマート林業を導入し、生産性・収益性の高い低コスト作業システムによる木材生産を推進する。
 - ①スマート林業及び森林施業の集約化の推進
 - ②林内路網の開設・改良の促進と高性能林業機械等の導入推進
- 事業者による森林所有者への働きかけの強化や低コスト再造林技術の確立・普及により、森林資源の循環利用をさらに拡大する。
 - ①事業者間連携等による主伐・再造林の実践
 - ②植栽・保育の低コスト化・省力化の推進
- 森林経営管理制度等を効果的に運用し、木材の生産、水源の涵養など、森林の有する多面的機能の増進を図る。
 - ①森林環境譲与税を活用した森林経営管理制度の着実な推進
 - ②森林病虫害獣対策や荒廃のおそれのある森林の整備・管理の推進
 - ③治山施設の長寿命化対策の推進

【令和4年度の主な取組み】

- 県と国及び市町村が共同で財源を負担した上で、県が航空レーザー測量を一括発注し、高精度な地況・林況情報(デジタルデータ)を取得
- 大規模団地(10ha以上)での効率的な間伐への支援を実施
- 耐用年数(5年)を経過した高性能林業機械のヘッド部分更新を支援
- 再造林の低コスト化に資する伐採・再造林一貫作業を支援
- 森林管理署等と連携し、オオシラビソ(アオモリドマツ)の育苗実証試験等を実施



県・国・市町村共同で航空レーザー測量を実施



高性能林業機械のヘッド部分更新を支援



オオシラビソの再生に向けた取組み

(14) 県産木材の加工流通体制強化・付加価値向上 ～需要に応じた加工・流通体制の構築による県産木材の付加価値向上～

県産木材の加工流通体制強化と付加価値向上プロジェクト(PJ56)

【目標指標】

目標指標	現状値 (R2年)	R3 実績値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値
JAS製品等 出荷量(木材)	79千m ³	—	96千m ³	98千m ³	100千m ³

【令和3年度の主な取組状況、評価・課題等】

＜令和3年度の主な取組状況＞

- 原木の流通体制強化のため、素材生産事業者、運搬事業者に対し、グラップル付きトラック(木材などをつかむアタッチメントが付いたトラック)の導入を支援(2台)
- 需要に応じた県産木材の安定的な流通を促進するため、川上(供給者)、川中(加工・流通者)、川下(需要者)までの事業者で構成する情報交換会に参画(計4回)し、原木や製材品のストック状況や需要側のニーズ等について情報を共有
- 広葉樹の流通を促進するための保管施設の整備を支援(1社)

＜令和3年度の取組みの評価・課題＞

- 製材・加工施設等のJAS認定が進んだことで、JAS製品の出荷量は着実に増加しているが、多様化するニーズ(川下)に対応した県産木材の安定供給や付加価値向上を図るため、JAS認証製材工場のさらなる増加や、広葉樹材製品の開発・流通拡大、需給情報を共有するプラットフォームの整備等を促進していく必要がある。
- ウッドショックによる木材需給ひっ迫の影響により、当初予定していた構造用JAS製材品のストック支援が実施できなかった(令和4年度に実施を延期)。

【今後の推進方向】

- 伐採した原木を運搬するトラックや原木を集積するためのストックヤード、製材加工・乾燥施設の導入支援など、需要に対応する県産木材の加工流通体制を強化する。
- 製材品の品質・性能を証明するJAS認証の取得を推進する。
- 県産木材の需給情報を共有するプラットフォームを整備し、建築分野などのニーズに応じた製品の安定的な供給体制を構築する。
- 公共建築物等の木造化推進に向け、県産製材品を適時に調達できる仕組みを構築する。
- 広葉樹材の保管施設への整備支援等により広葉樹材の利用拡大を図るとともに、付加価値の高い県産木製品の輸出を促進する。

【令和4年度の主な取組み】

- 原木の流通体制強化のため、引き続きグラップル付きトラック等の導入を支援(素材生産事業者2社、運搬事業者1社)
- 県産製材品の品質・性能を証明するJAS認証制度を普及
- 県産木材の効率的なサプライチェーンの構築を促進するため、川上から川下までの事業者による情報交換会に引き続き参画
- 構造用JAS製品を常に一定量ストックする取組みを支援
- 県産木材輸出のための情報収集と輸出向け製材品の保管料を支援



グラップル付きトラックの導入支援



構造用JAS製品のストック支援

(16)海面漁業

～新規就業者の育成・確保とスマート漁業導入や付加価値向上に向けた技術の推進による海面漁業の成長産業化～

持続可能な海面漁業生産基盤整備プロジェクト(PJ59)

【目標指標】

目標指標	現状値 (H30年)	R3 実績値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値
経営体あたりの海面漁業生産額	695万円	617万円	798万円	824万円	850万円

【令和3年度の主な取組状況、評価・課題等】

<令和3年度の主な取組状況>

- TAC管理対象魚種の拡大やIQ方式の導入に対応した効果的な資源管理型漁業の推進のため、山形県水産業デジタル化推進協議会を12月9日に設置し、山形県漁協の漁獲システムの改修を実施
 - ※TAC(漁獲可能量): 魚種ごとに年間の漁獲可能量を定め水産資源の適切な保存管理を行うもの
 - ※IQ(個別割当): 漁獲可能量を漁業者又は漁船ごとに割り当て、割当量を超える漁獲を禁止することによって漁獲量の管理を行うもの
- 「サケ銀毛資源の維持・増大ワーキングチーム会議」を開催(11月9日、12名)
- 遊佐町の沿岸漁場にハタハタの産卵場となる藻場礁を設置
- 漁業者や地域住民等が行う藻場保全や河川生態系の保全等、水産多面的機能の発揮に資する取組みへの支援(4団体)
- 県水産研究所にてナマコ種苗27,600個を生産。吹浦漁港、由良漁港、小岩川漁港に稚ナマコを放流し効果検証中

<令和3年度の取組みの評価・課題>

- 全国的に密漁が問題となっているアワビ・ナマコ等の流通適正化に向けて、関係部局との連携を図る
- 関係機関と連携した漁業系廃棄物処理や漂流・漂着ゴミの回収・処理を引き続き実施
- 飛島漁港等の漁港施設の強靱化対策の継続を図る

【今後の推進方向】

- 本県の海面漁業の漁獲量は、担い手の減少や気象変動による漁獲魚種の変化等の要因により減少傾向にあり、水産資源の持続的利用及び安定供給に向けた栽培漁業や資源管理型漁業の取組みを推進
- 地震や台風・大雨などにより、漁船や漁具・漁港施設等の被害が発生していることから、災害に強い強靱な漁港の整備や被害防止対策を推進
- 水産研究所で、ナマコ種苗生産技術の開発やサクラマス閉鎖循環式養殖の技術開発を実施

【令和4年度の主な取組み】

- サケ銀毛資源の維持・増大ワーキングチーム会議の開催(年1回)
- 山形県漁協と連携し、5ヶ所の漁港区域において漁業者により回収された海底・漂着ごみの処理事業を実施
- 漁港施設の強靱化対策のため、耐震・耐津波化等の施設整備を実施(飛島漁港等)
- 陸上養殖用サクラマスの育種及び飼育管理技術の開発



トラフグ放流



地場産ナマコの種苗生産技術開発

(16)海面漁業

～新規就業者の育成・確保とスマート漁業導入や付加価値向上に向けた技術の推進による海面漁業の成長産業化～

海面漁業の成長産業化に向けた経営基盤強化プロジェクト(PJ60)

【目標指標】

目標指標	現状値 (H30年)	R3 実績値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値
ブランド魚種の 平均単価	2,529 円/kg	3,097 円/kg	3,051 円/kg	3,225 円/kg	3,400 円/kg
新規漁業就業 者数(単年度)	5名 (R2年度)	8名	20名	20名	20名

【令和3年度の主な取組状況、評価・課題等】

<令和3年度の主な取組状況>

- 2名が新規独立漁業者となり、2隻の代船を整備し、独立経営を支援
- 国や県の制度を使い就業者確保のための研修を実施し、令和4年に2名が新規独立漁業者となる予定
- 漁業者の生産性、所得の向上のため、県漁業試験調査船による漁業情報の発信、他県調査船との連携による広域漁場の情報発信を実施
- 山形県栽培漁業センターの屋外水槽で漁業者による蓄養を実施し、出荷調整の効果により、平均単価は漁獲時の1.2～3倍程度に向上
- 漁業者が取組む加工品開発や事業展開を支援
 - ・少量多品種に対応した商品開発と販売ワーキングチーム会議を開催(10/5、11社)
 - ・おいしい魚加工支援ラボを活用した商品開発支援(「庄内浜のだし」)

<令和3年度の取組みの評価・課題>

- 新規就業者の確保に向け、漁家子弟の就業支援が必要
- 蓄養については、事業展開に向けて更なる出荷量の増大と流通体制の整備が必要
- 「庄内北前ガニ」のブランド化により、魚価が向上。観光と連携したブランド魚の周年販売に向け、魚種の拡大が必要
- 漁業者が取組む加工品開発や事業展開を引き続き支援

【今後の推進方向】

- 本県の漁業経営体数は、359経営体(平成25年度)から284経営体(平成30年度)に減少し、65歳以上の割合も51%と高齢化が進んでいることから、新規就業者の確保・定着が必要
- 漁業者の所得は、近年の不漁や資材高騰、魚価低迷の影響により低下していることから、庄内浜産水産物の特徴である少量多品種を活かしたブランド化や低利用魚の加工、蓄養等を活用した安定供給体制の確立等による付加価値向上を図る

【令和4年度の主な取組み】

- 山形県の漁業を紹介する動画や冊子等による漁業への動機付けから独立・定着の段階に応じた体系的な支援や漁業・漁村体験機会の創出による新規就業者の育成・確保【拡充】
- リアルタイム漁場データの共有化等による効率的な漁業操業体制の確立
- 蓄養の事業化に向け、作業の効率化等により採算性の検証を実施
- 庄内浜ブランド創出協議会によるブランド魚の認知度向上と品質の維持・向上
- 活スルメイカの試験出荷・販売を実施し、ブランド化に向けた検証を実施



定置網体験漁業



おいしい魚加工支援ラボ